

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁 谷 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	9,675,873	8,861,150	38,776,461
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	117,898	10,921	782,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	46,595	26,543	798,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,803	100,411	632,342
純資産額 (千円)	13,864,134	14,167,244	14,349,052
総資産額 (千円)	35,650,744	34,722,729	34,823,184
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	1.68	0.95	28.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	40.5	40.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）のわが国経済は、英国のEU離脱の決定等により円高が進行し、企業収益の改善に陰りがみられる等、停滞感のある状態が続きました。

物流業界におきましては、公共投資の落ち込みを背景に建設関連貨物が減少する等、総じて荷動きの改善はみられませんでした。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や円高の進行等の影響を受け、力強さを欠く状況となりました。輸入は、個人消費の低迷や設備投資の頭打ち等、内需の不振により減少傾向が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の最終年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、88億6千1百万円と前年同四半期に比べ8億1千4百万円（8.4%）の減収となり、営業損失は2千7百万円（前年同四半期は1億5百万円の営業利益）、経常損失は1千万円（前年同四半期は1億1千7百万円の経常利益）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千6百万円（前年同四半期は4千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの新規貨物を獲得した一方、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、輸出関連貨物の取扱量が持ち直したものの、倉庫貨物の取扱量やセメント関連製品の輸送量は減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、65億9百万円と前年同四半期に比べ2億6千9百万円（4.0%）の減収となり、セグメント利益は、3億2千4百万円と前年同四半期に比べ7千7百万円（19.2%）の減益となりました。

#### 海運事業

海運事業におきましては、国内における一般貨物及びセメントを中心に取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、22億5千万円と前年同四半期に比べ5億4千4百万円（19.5%）の減収となり、セグメント利益は、3千1百万円と前年同四半期に比べ5千2百万円（62.5%）の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、1億1百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、8千3百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億円減少の347億2千2百万円（0.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が6億5千4百万円増加したものの、受取手形及び営業未収入金が5億1千8百万円、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が1億3千7百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加の205億5千5百万円（0.4%増）となりました。主な要因は、営業未払金が2億4千3百万円、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が2億4千8百万円減少したものの、長期借入金が2億8百万円、短期借入金が1億7千8百万円、賞与引当金が1億5千3百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少の141億6千7百万円（1.3%減）となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が6百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上2千6百万円、配当金の支払い18千3百万円等により利益剰余金が1億8百万円、その他有価証券評価差額金が6千1百万円、為替換算調整勘定が1千5百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は40.5%と前連結会計年度末に比べて0.4ポイントの減少となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	28,923,000	28,923,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,200	278,082	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		278,082	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600		1,112,600	3.85
計		1,112,600		1,112,600	3.85

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第115期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第116期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,345,183	3,999,420
受取手形及び営業未収入金	6,268,438	5,749,584
その他	1,128,702	991,487
貸倒引当金	1,910	1,948
<b>流動資産合計</b>	<b>10,740,413</b>	<b>10,738,543</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,567,484	4,495,670
機械装置及び運搬具（純額）	48,795	57,429
船舶（純額）	3,304,162	3,213,302
土地	9,974,228	9,974,228
その他（純額）	897,915	936,214
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,792,586</b>	<b>18,676,845</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,623,199	1,702,575
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,623,199</b>	<b>1,702,575</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,958,477	2,849,836
その他	756,737	800,774
貸倒引当金	48,229	45,845
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,666,985</b>	<b>3,604,765</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,082,771</b>	<b>23,984,185</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,823,184</b>	<b>34,722,729</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,699,169	3,456,036
短期借入金	4,908,750	5,087,468
未払法人税等	62,404	38,181
賞与引当金	354,681	507,940
その他	2,168,204	1,919,559
流動負債合計	11,193,210	11,009,186
固定負債		
長期借入金	5,518,313	5,727,096
特別修繕引当金	32,174	42,182
退職給付に係る負債	1,450,728	1,424,479
資産除去債務	56,949	57,226
その他	2,222,756	2,295,315
固定負債合計	9,280,921	9,546,298
負債合計	20,474,132	20,555,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,307,740	10,199,302
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	13,795,251	13,686,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,566	511,390
為替換算調整勘定	26,983	11,765
退職給付に係る調整累計額	163,618	157,042
その他の包括利益累計額合計	435,931	366,113
非支配株主持分	117,869	114,316
純資産合計	14,349,052	14,167,244
負債純資産合計	34,823,184	34,722,729

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	9,675,873	8,861,150
営業費用	8,790,686	8,086,711
営業総利益	885,186	774,439
販売費及び一般管理費		
従業員給料	267,821	268,847
賞与引当金繰入額	64,438	64,702
退職給付費用	18,469	20,585
福利厚生費	73,309	72,834
貸倒引当金繰入額	1,034	79
減価償却費	18,331	23,539
その他	337,931	351,607
販売費及び一般管理費合計	779,267	802,195
営業利益又は営業損失( )	105,919	27,756
営業外収益		
受取利息	369	3,116
受取配当金	32,874	33,136
持分法による投資利益	-	1,050
生産物販売収益	12,291	14,447
その他	14,355	14,453
営業外収益合計	59,890	66,204
営業外費用		
支払利息	31,984	26,309
持分法による投資損失	787	-
生産物販売費用	8,286	10,995
その他	6,853	12,063
営業外費用合計	47,912	49,368
経常利益又は経常損失( )	117,898	10,921
特別利益		
固定資産売却益	13,585	4,515
特別利益合計	13,585	4,515
特別損失		
固定資産処分損	127	2,468
投資有価証券評価損	12,377	-
ゴルフ会員権評価損	100	-
特別損失合計	12,605	2,468
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	118,878	8,873
法人税等	66,596	21,643
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,282	30,516
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,686	3,973
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	46,595	26,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,282	30,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,881	60,636
為替換算調整勘定	88	800
退職給付に係る調整額	3,196	6,575
持分法適用会社に対する持分相当額	1,355	15,032
その他の包括利益合計	39,520	69,894
四半期包括利益	91,803	100,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,088	96,361
非支配株主に係る四半期包括利益	5,714	4,049

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タンデム・ジャパン株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間を連結しております。 なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)ワールド流通センター	148,900千円	122,700千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,105,715千円	1,105,715千円
計	1,254,615千円	1,228,415千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	293,353千円	295,070千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,779,549	2,795,222	101,101	9,675,873		9,675,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,063		8,592	11,655	11,655	
計	6,782,612	2,795,222	109,693	9,687,528	11,655	9,675,873
セグメント利益	401,728	83,959	83,681	569,369	463,450	105,919

(注)1 セグメント利益の調整額 463,450千円には、セグメント間取引消去 700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 462,749千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,509,812	2,250,329	101,008	8,861,150		8,861,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,097		8,592	10,689	10,689	
計	6,511,909	2,250,329	109,600	8,871,839	10,689	8,861,150
セグメント利益	324,667	31,522	83,017	439,207	466,963	27,756

(注)1 セグメント利益の調整額 466,963千円には、セグメント間取引消去 46千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 466,917千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円68銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	46,595	26,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	46,595	26,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

東 海運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東 海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東 海運株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。